

一般会計

目的別の予算額と主な事業内容をお知らせします。

総務費	564,990千円
— 村の統括的事務や政策的事業などに使うお金 —	
広域行政の推進	24,358千円
銅山川水力発電事業出資金	93,100千円
村営バス購入事業	19,400千円
ふるさと人材育成事業	6,200千円
地域おこし協力隊招聘事業	4,333千円
結婚相談事業	1,400千円

民生費	631,695千円
— お年寄りや児童福祉などに使うお金 —	
障害福祉費	121,025千円
老人福祉費	90,856千円
児童手当	49,500千円
要援護者巡回事業	1,300千円

農林水産業費	646,691千円
— 農業振興などに使うお金 —	
強い農業づくり交付金事業	204,370千円
農産物加工施設整備事業	74,000千円
戦略的園芸産地拡大支援事業費補助金	45,963千円
中山間地域等直接支払交付金事業	43,825千円

衛生費	342,507千円
— 保健衛生やゴミ処理などに使うお金 —	
へき地診療所運営費繰出金	75,700千円
広域行政の推進（環境衛生）	49,720千円
ゴミ収集事業	16,152千円

土木費	682,831千円
— 道路整備や除雪などに使うお金 —	
村道除排雪対策事業	134,951千円
道路維持事業	86,200千円
村道里道線道路改良事業	45,000千円
橋梁長寿命化事業	41,600千円
住宅リフォーム総合支援事業	7,500千円

商工費	148,033千円
— 商工業振興などに使うお金 —	
地域活性化促進事業	51,985千円
観光プロデューサー育成事業	8,619千円
プレミアム付商品券発行事業	4,250千円
観光防災Wi-Fiステーション設置事業	3,738千円

平成28年度当初予算については、「少子化対策と定住の促進」、「足腰の強い産業振興」「人づくり教育の充実」、「災害に強い安心・安全な村づくり」、「若者支援」の5つの重点項目に沿った予算編成を行いました。

— 少子化対策と定住の促進 —

- ◎中学生までの医療費無料化や各種予防接種に対する助成などの支援対策(継続)
- ◎若者の結婚を後押しする相談、縁結び奨励金事業(継続)
- ◎0歳児からの保育受入れや学童保育の実施による、子育てしやすく働きやすい環境づくり
- ◎適用条件拡充による保育所利用者の負担軽減

— 足腰の強い産業振興 —

- ◎J A山形もがみが実施する、夏秋トマト選果場等の拡張事業への補助
- ◎6次産業化の推進と農家の所得向上目指す、農産物加工施設整備事業
- ◎インバウンド事業の推進、各種ツアーの開発、ガイド育成を図る観光プロデューサー育成事業
- ◎地元の消費喚起を図るプレミアム付商品券発行事業

— 人づくり教育の推進 —

- ◎小中学生を対象とした村営塾の実施(継続)
- ◎小中学生を対象とした教育講演会(継続)
- ◎国内外の先進事例地に学ぶふるさと人材育成研修事業(継続)

— 災害に強い安心・安全な村づくり —

- ◎村道里道線道路改良事業
- ◎肘折地区ロータリー除雪車更新事業
- ◎防災行政通信ネットワーク整備事業
- ◎銅山川水力発電事業による再生可能エネルギー利活用

— 若者支援 —

- ◎雇用促進のための資格取得助成事業
- ◎男女が対等にあらゆる分野で活躍するための「男女共同参画推進計画」の策定
- ◎肘折温泉街へのWi-Fiステーション整備事業
- ◎都市部の人材を受け入れ、地域力の維持・強化に繋げる地域おこし協力隊招聘事業

教育費	333,523千円
— 学校教育・社会教育などに使うお金 —	
小・中学校管理運営費	84,784千円
スクールバス運行管理費	37,653千円
スクールバス購入事業	19,400千円
おおくら未来塾事業	3,500千円

消防費	146,646千円
— 消防体制維持などに使うお金 —	
広域行政の推進（常備消防）	70,549千円
山形県防災行政通信ネットワーク整備事業	22,900千円
消防施設整備費	17,262千円

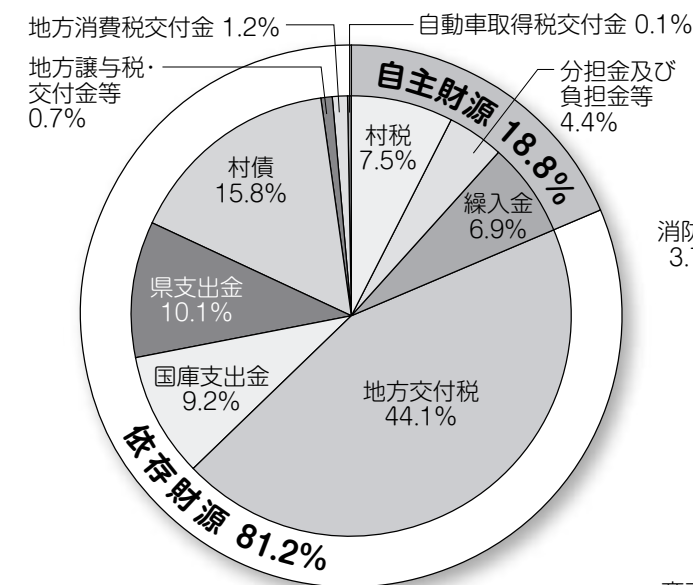
災害復旧費	15,607千円
豪雨や豪雪等による道路・農地等の災害復旧事業	

平成28年度
一般会計
予算

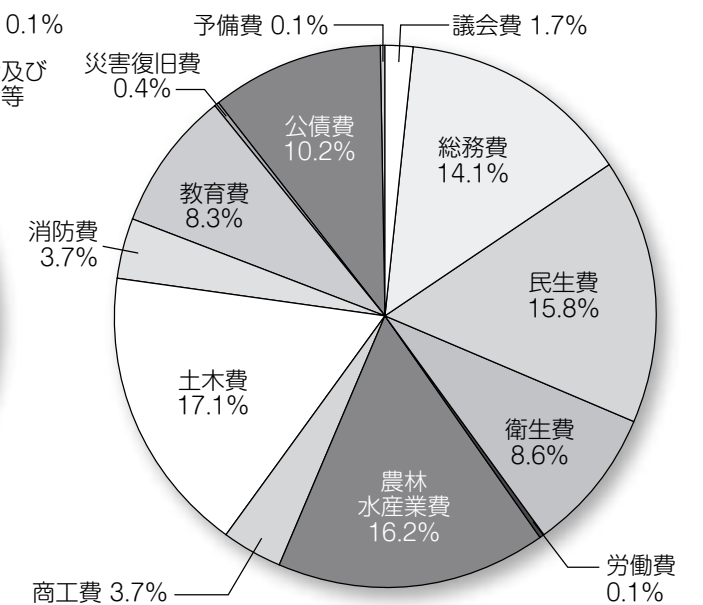
前年度比
3億2千万円増額
(+8.7%)
39億9千万円

一般会計

歳入構成比



目的別歳出構成比



特別会計

会計名	本年度	前年度	増減率%
国民健康保険特別会計	5億5,100万円	5億2,330万円	5.3
簡易水道事業特別会計	1億8,700万円	1億5,000万円	24.7
特定環境保全公共下水道事業特別会計	1億5,890万円	1億6,450万円	△ 3.4
へき地診療所特別会計	2億2,800万円	2億3,800万円	△ 4.2
介護保険特別会計	3億9,770万円	3億7,830万円	5.1
浄化槽整備事業特別会計	2,977万円	3,460万円	△ 14.0
後期高齢者医療特別会計	3,220万円	3,020万円	6.6
特別会計合計	15億8,457万円	15億1,890万円	4.3

一般会計予算の約半分を地方交付税に依存しており、国の施策に左右されやすい厳しい状況下ではありますが、課税客体が極めて少ない本村では村税などの自主財源をできるだけ確保するよう努めています。さらに村の借入金である地方債や国からの交付金を有効に活用しています。

一方、村の実情に応じた自主的な財政運営を行うことができるよう内部的経費の削減をすすめ、効率的な行財政運営に努めてまいります。

